

コミュニティ・スクール通信@京都

2013

学校運営協議会の活性化に向けて

京都市の学校運営協議会は、平成16年度以来、学校運営の基本的な方針の承認や学校関係者評価（学校の自己評価に対する評価）を行う理事会と具体的な学校支援の活動を行う企画推進委員会（部会）が一体となる制度設計により、設置を進めてきており、現在、全国最多となる192の学校・幼稚園を指定しています。

発足後8年を経過する学校運営協議会もある中で、学校支援の活動の充実が図られる一方、活動の見直し、学校運営協議会の組織の再構築も必要となっているところもあります。また、設置後まもない、あるいは、これから設置する学校運営協議会においては、「何故、学校運営協議会を設置するのか」といった設置目的を明確にすることが求められています。

そこで、京都市では、平成24年度から文部科学省委託事業として、「コミュニティ・スクールでの熟議と協働の充実に関する研究」の指定を受け、「熟議」等の手法を用いて、学校・家庭・地域の「協働」による活動のさらなる充実とそのモデルの再構築を進めています。

「熟議」と「協働」がキーワード！

◆京都市における学校運営協議会のあゆみ

平成14年度	「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」開始（御所南小学校が指定〔16年度まで〕）京都市が独自に「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」を創設し、高倉小学校を指定（翌年度、京都御池中学校を指定）
平成16年9月	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され「学校運営協議会」が制度化
平成16年11月	御所南小学校、高倉小学校、京都御池中学校に学校運営協議会を設置
平成18年4月	「学校運営協議会に関する専門委員会」を設置（平成19年7月に「学校運営協議会及び学校評価に関する検証委員会」に改組）
平成23年2月	全国コミュニティ・スクール連絡協議会が発足（高桑三男教育長〔当時〕が副会長就任。平成24年4月から生田義久教育長が副会長就任）
平成24年2月	全国コミュニティ・スクール連絡協議会総会及び熟議〔京都市総合教育センター〕
平成25年7月（予定）	【学校運営協議会設置数（京都市）：24年度末192学校・幼稚園】 第2回全国コミュニティ・スクール研究大会 in 京都〔国立京都国際会館〕

TOPIC① 「熟議」とは？

「熟議」とは、多くの当事者による「熟慮」と「議論」を重ねながら政策を形成していくことです。具体的には、政策を形成する際、①多くの当事者（保護者、教員、地域住民等）が集まって、②課題について学習・熟慮し、議論をすることにより、③互いの立場や果たすべき役割への理解が深まるとともに、④解決策が洗練され、⑤施策が決定されたり、個人が納得して自分の役割を果たすようになるというプロセスのことを言います。とりわけ、本市においては、学校運営協議会の理事会や学校関係者評価の場面において、このような「熟議」を開催することが、各学校の課題解決に向け、大変有効であると考えております。



「学校運営協議会による学校支援活動の在り方」熟議 [H24.8.8 総合教育センター]

京都市総合教育センターにおいて、平成24年8月8日、「学校運営協議会による学校支援活動の在り方に関する熟議・研修会」が「コミュニティ・スクールでの熟議と協働の充実に関する研究」の指定校21校の教職員及び学校運営協議会委員それぞれ1名ずつ42名の参加により開催されました。

当日は、まず、教育委員会から、学校運営協議会の理事会等での「熟議」の活用により、学校の教職員と地域、保護者との課題意識の共有を図るとともに、その課題を企画推進委員会（部会）での学校支援の活動につなげていくことの重要性、「熟議」の実施方法などの説明を行いました。その後、参加者が6つのグループに分かれ、「学校運営協議会による学校支援活動」をテーマとした「熟議」を行いました。「熟議」では



学校支援活動を行う上で、人材確保も含めた地域との連携や学校の関わり方等の課題が提示されるとともに、自治会組織やPTA等への働きかけ、広報の重要性や活動の既存の教育課程等に組み入れた実施など多くの解決策が出されました。また、「他校の委員との交流が大きな刺激となった」という声も寄せられるなど実りの多い研修会となりました。



「熟議で学校・家庭・地域の教育を考える」[H24.10.29 紫野小学校 学校運営協議会]



紫野小学校（北区）では、平成24年度、「コミュニティ・スクールでの熟議と協働の充実に関する研究」の指定を受け、その充実に取り組んでいます。そうした中、平成24年10月29日の第2回学校運営協議会において、「熟議で学校・家庭・地域の教育を考える」が開催されました。

同校の校長並びに協議会会長が参加した8月の総合教育センターでの「熟議」を参考に、今回は、学校運営協議会委員やPTAなどの地域・保護者の皆さんと教職員が一緒になった取組として行いました。

「熟議」では、ファシリテーター役の教職員がリードする中で、参加者全てが、実際の子どもの姿を思い浮かべながら、小学校への支援の在り方について、熱心な議論が展開されました。当日、保護者や地域の方からは、課題や解決策とともに、「運動会での子どもたちの姿に感動した」といった教職員の頑張りや称える言葉もいただきました。また、6年生を低学年の頃から見てきた地域の方の感動の声に思わず涙ぐむ教職員の姿もあるなど、本当に温かい雰囲気の中で、学校・家庭・地域が結束する「熟議」となりました。



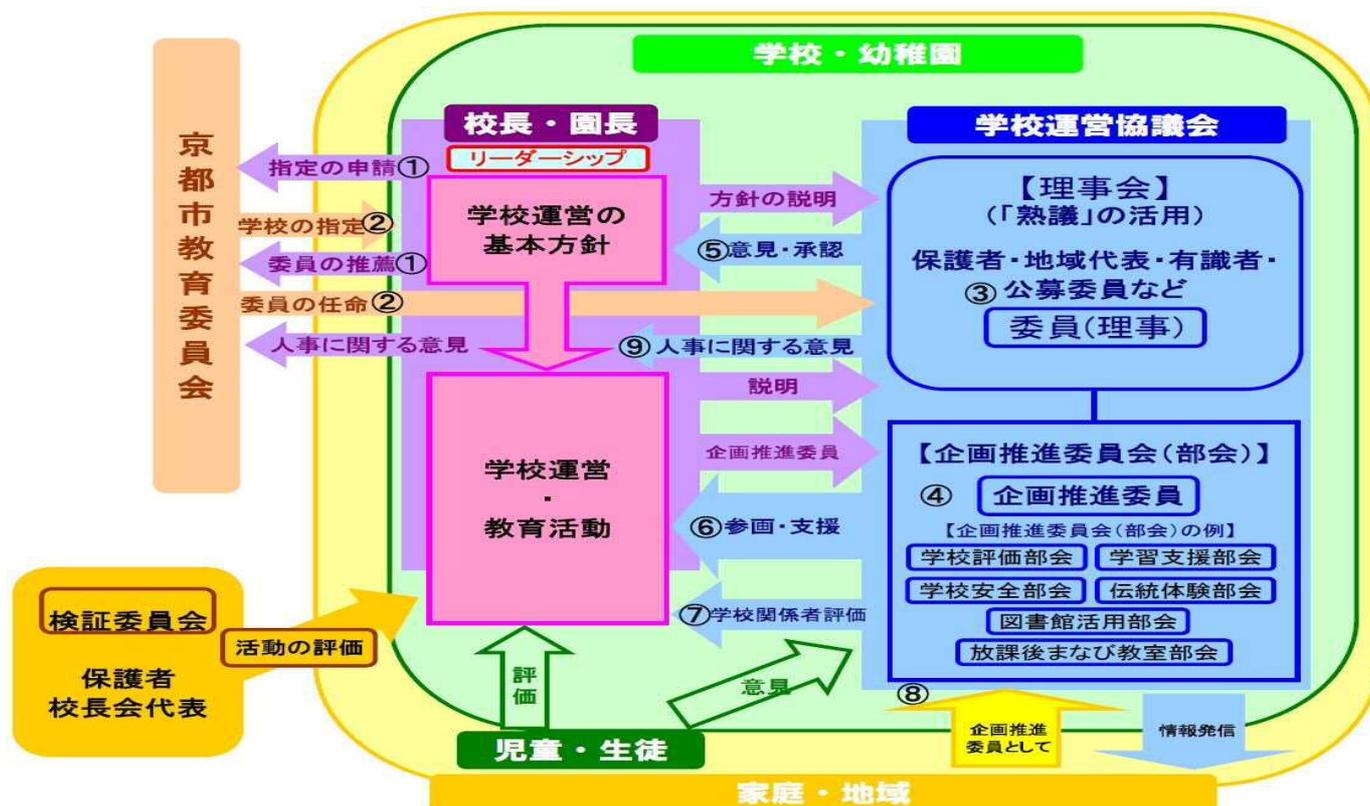
DATA BOX 京都市の学校運営協議会設置校数（平成24年度末現在）

京都市では、「はばたけ未来へ！京プラン実施計画」の共汗指標（平成27年度の目標値）として、小学校全校での学校運営協議会の設置を設定しており、今後は、その目標達成に向けた取組を進めていきます。なお、全国で唯一導入をしている総合支援学校については、平成23年度、全校設置となりました。

校種	学校数	本市の学校・幼稚園に占める割合
幼稚園	8園	50.0%
小学校	144校	84.7%
中学校	33校	45.2%
総合支援学校	7校	100.0%
合計	192校・園	69.8%

京都市の学校運営協議会の特色

京都市の学校運営協議会の特色は、学校のご意見番の機能を担う「理事会」と応援団の機能を担う「企画推進委員会（部会）」が一体となっているところにあります。現在、各学校・幼稚園では、特色ある取組が様々に行なわれておりますが、本市での学校運営協議会のさらなる充実に向けては、理事会等で「熟議」の手法も取り入れる中で、学校・家庭・地域が「課題」や「情報」を共有するとともに、企画推進委員会による活動の実践等により「行動」も共有していくことが大切です。



- ①地域との信頼関係のもと、校長が学校運営協議会の指定を教育委員会に申請、委員を推薦。
- ②教育委員会が指定し、委員（理事）を任命。
- ③学校運営協議会は企画推進委員会（部会）について、校長と協議（「熟議」の活用）。
- ④校長は必要な企画推進委員会（部会）の企画推進委員を委嘱。
- ⑤学校運営協議会は、校長の学校運営の基本方針を承認。
- ⑥学校運営協議会の委員（理事）・企画推進委員は、学校運営に参画・支援。
- ⑦学校評価に関しては、学校の行った自己評価結果を学校関係者として評価（学校関係者評価）。
- ⑧学校のいい面を伸ばし、不足している点については改善策を明らかにし、学校とともに実践。
- ⑨教員公募等人事に関する意見について校長と協議。

京都市基本計画「はばたけ未来へ 京プラン」

「はばたけ未来へ！京プラン」※1 [抜粋]

政策分野18 学校教育 推進施策 1 市民ぐるみの教育の推進

(1)開かれた学校づくりと市民ぐるみの教育

社会の宝である子どもたちを地域ぐるみで育むため、学校・幼稚園が積極的に情報発信を行い、ボランティアや学校評価、学校運営協議会など保護者・地域のひとびとの学校教育への参画を促進することにより、京都の伝統である地域ぐるみの教育を推進する。

「はばたけ未来へ！京プラン実施計画」※2 [抜粋]

No.84003「保護者・地域が学校運営に参画する学校運営協議会の設置校拡大」

学校支援活動や学校関係者評価を通して、保護者・地域が積極的に学校運営に参画し、学校運営について「協議するだけでなく、共に「行動」する京都方式による「学校運営協議会」の設置校の拡大を図り、学校を核とした地域コミュニティの再生をめざしていく。

※1 はばたけ未来へ！京プラン…京都市基本構想に基づく第2期計画として、平成23年度から10年間の都市経営の基本となる基本計画

※2 はばたけ未来へ！京プラン実施計画…基本計画の前半に当たる平成24年度から27年度の4年間を計画期間として策定、基本計画に掲げる11の重点戦略と行政経営の大綱、「未来の京都まちづくりマニフェスト」に掲げられた121の施策を実現するための事業等

TOPIC② 本年7月「全国コミュニティ・スクール研究大会」in 京都を開催！

この度、文部科学省、全国コミュニティ・スクール連絡協議会並びに京都市教育委員会の3者が連携し、第2回全国コミュニティ・スクール研究大会 in 京都（第1回は昨年8月福岡県春日市で実施）が開催されます。

なお、本取組については、本市において平成24年度まで実施しておりました「子どもとともに育む 未来づくりフォーラム in 京都」の後継事業となる「京都市教育改革フォーラム」にも位置づけさせていただいております。

- ◆日程 平成25年7月30日（火）
- ◆場所 国立京都国際会館
- ◆内容 コミュニティ・スクールに関する先進事例の発表など

TOPIC③ 全国コミュニティ・スクール連絡協議会



全国コミュニティ・スクール連絡協議会は、コミュニティ・スクールを指定する教育委員会の教育長を中心に「熟議」や情報交換等を通して、互いに連携・協力を深め、取組の一層の充実・発展を図ることを目的に平成22年10月に発足し、本市の生田義久教育長も副会長として参画しております。こうした中、本年1月31日、2月1日の両日にわたって文部科学省において、総会と熟議（写真）が開催され、全国の教育長の皆さんがコミュニティ・スクールの推進に向け、熱心な議論を展開されました。なお、連絡協議会の詳細については、同会のホームページを御参照ください。

編集後記

京都市では、平成16年度から学校運営協議会の設置をはじめました。その後、8年を経過する中で、平成24年度末現在、192校園で設置され、様々な活動が展開されています。学校運営協議会は、設置することが目的ではなく、「何のために設置するのか、何をするのか」といった、目的意識、課題意識を明確にすることが大切です。今回の通信では、そのための手段の一つとして、「熟議」を紹介しましたが、学校運営協議会の活動のさらなる充実に向け、理事会等でのその実施が有効であると思います。「熟議」の詳しい実施方法等は、右記の担当までお気軽にお尋ねください。

京都市教育委員会学校指導課
小中一貫教育・学校運営企画担当

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町488

電話 075-222-3801

fax 075-231-3117

http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/soshiki/29-2-9-0-0_13.html